

学位論文審査報告

泉 俊弘「地域経済学研究序説

—地域経済構造とその運動法則に関する理論的考察—

学位の種類 博士（経済学）

授与年月日 1994年3月31日

〔論文内容の要旨〕

1. 本論文の研究課題

本論文は、その副題の通り、地域における経済構造を把握し、かつ地域における経済的運動法則を解明するための理論を構築していくことを課題としたものである。この課題は、抽象的な社会あるいは国家という枠組みの中で構成されている経済学の一般理論では、異なった産業構成をもっている地域の経済構造で展開される特殊経済法則の解明や異質地域間における経済的諸関係とその運動を解明することは困難なため、特殊な経済理論として地域経済理論を体系的に構築することを課題とした独創的な研究である。

2. 本論文の主内容

本論文は、序論と二つの編からなる。序論（課題と方法）では、経済学の一般理論では解明できない地域経済問題の解明に必要な地域経済理論を構築していく学問的意義と役割および本論文の理論的枠組みについて言及している。

第Ⅰ編は経済地域の理論構造と題して、資本主義的生産様式が支配的な国民経済の中で、「経済地域」を理論的に構築するという課題に取り組んでいる。まず第1章では、資本主義的分業を前提として、社会的分業と地域的分業などの概念を整理しながら、資本主義的生産という視点から「経済地域」を設定する作業を行っている。第2章は「市場の地域性」や「市場圏域」などの概念を明確化すると同時に、市場との関連で「経済地域」を設定する作業を行っている。第3章では、資本の一般的運動法則との関連で、社会的総資本の再生産、利潤率、商業資本や銀行資本、資本・土地所有関係をふまえながら、「地域的差異」を明確化しつつ、地域的再生産、地域利潤率、地域商業、地域金融、地域地代などの諸範疇を摘出し、それぞれの範疇が地域経済学に占める位置と役割について明確にする作業を行っている。第4章では、このような経済的諸範疇の相互関連を通じて展開される経済的諸関係、とりわけ階級的諸関係が展開する地域的差異について構造的に解明する研究を行っている。

第Ⅱ編では、第Ⅰ編では「資本蓄積と経済地域構造の変化」と題して、いわば静態的に論ぜられた「経済地域」が資本蓄積によって、どう変化していくかという課題について、資本蓄積との関連で動態的に把握していくことを課題としている。第1章では、資本蓄積によって、地域における経済的諸関係がどのように変化していくのかという問題をとりあげ、二大生産部門および地域市場との関連で把握し、地域的分業編制および市場圏域の拡張という問題を取り扱っている。第2章では、資本蓄積の進行が異質的経済地域間における経済的諸競争関係をどのように展開していくのか、また同一部門内競争が同質的経済地域間における競争関係がいかに展開されるのか

という問題について論じている。特に理論的に設定された「都市」と「農村」との間における資本蓄積の不均等性が、いわば地域間における不均等発展になるとし、異質的経済地域における不均等発展、同質的経済地域における不均等発展とに区分してそれぞれ論じている。第3章はこれまでの理論的研究の結果をふまえて、これまで多くの論者が展開してきた「地域的不均等発展」論およびそれぞれの地域的不均等発展論に対する批判論文についても論理的評価を下すとともに、資本蓄積との関連では、地域における物質的生産力の不均等性とあわせて、地域における諸階級の物質的基盤がどのように変化し、あわせて諸階級の経済的関係の変化について論じる必要性を強調している。

そして最後にこの論文では研究対象外とした諸課題、つまり国家、外国貿易、最気変動、独占などと地域経済との理論的関連については、今後の研究課題であるとしている。

〔論文審査の結果の要旨〕

1. 本論文の審査基準

審査委員会としては、本論文が博士論文に相当するものであるかどうかについて審査する基準として、次のような二つの基準を設定した。

- ① 論文全体として体系性と論理的整合性をもっているかどうか。
- ② 論文が地域経済研究の分野において創造性をもったものであるかどうか。

2. 審査結果の内容

審査基準にもとづき、本論文については以下のような評価をおこなった。

① 論文の体系性と論理的整合性について

本論文は副題のように地域経済構造とその運動法則について理論的に考察するものであるが、その序文（課題と方法）において、国家、世界市場、並びに独占にかかわる諸関係については捨象することを明言している。それにもかかわらず、本論文が現実の地域経済問題の解明を強く意識していることは確かである。

現実の地域経済を分析する場合や、地域経済政策を策定する場合には上記の諸関係を捨象することはできない。しかし地域経済理論を構築していく場合には、何が地域経済の基本的構成要因なのか、また何が地域経済構造を基本的に変化させていくのかという点では、地域経済を抽象的に把握することが必要となる。したがって、上記のような諸関係が捨象されているにしても、理論的研究の場合にはやむを得ない点もあり、かつ本質的研究の場合に必要な作業でもある。この点では、本論文が具体的現実から抽象へと下向する方法、抽象から具体へと論理展開する上向法展開を十分にふまえているものと評価する。

次に、地域経済理論を構築する場合、その研究対象を国民経済と同質な地域として設定するならば、あえて地域経済理論が登場する意味はない。しかしながら、過疎や過密問題、あるいは都市と農村との間の経済問題を解明するためには、同質的に設定された国民経済理論ではなく、異質な産業構成をもった地域設定が必要となる。問題は、この異質性をどのように設定するかということになるが、本論文では生産面と市場面という二つの側面から地域経済の異質性を設定している。このように設定した理論的地域経済を、本論文では「経済地域」という概念で表し、異質的ではあるが抽象的な地域経済を研究対象として理論構築していくという方法を採用してい

る。この点でも、理論の持つ抽象性をふまえながら、現実の具体的な地域経済の理論的研究へと展開させていく方法を採用していると評価する。

さらに論理展開にさいしては、まず生産と市場という二つの面から「経済地域」を設定し、それぞれの地域における経済構造を生産力の発展、とりわけ分業の展開過程として地域的に把握し、これを地域的分業および市場圏域という二つの視点から経済地域の内的運動法則を明らかにするという構造論をまず展開し、その構造論をふまえて、資本蓄積運動にとって、この静態的な経済地域がいかに変化し、地域内と地域間における競争関係を通じて地域における階級的諸関係がいかに変化するかという重層的な論理展開をしている。この点では、まさに現実の経済がもっている生産と市場という二つの側面、また静態と動態という二つの側面を論理的に整合性をもって展開していると評価する。

また論文全体としてみれば、本論文は課題と方法にもとづき、生産と市場、静態と動態、そしてこれまでの地域的不均衡論がもっていた難点を指摘するという構成となっている。国家や世界市場、独占という現代の地域経済の理論的研究には不可欠な問題を残しているとはいえ、抽象的なレベルにおける論理展開としては一定の体系性をもっており、かつ論理展開も整合的であると評価する。

② 本論文の独創性について

従来地域経済学においては、地域経済理論、地域経済分析、地域経済政策という三つの体系として展開されてきた。しかしながら、その地域経済理論の中心となっているのは、立地論であり、いわば個別経営体の立地戦略的な内容のものが多かった。この点は日本の近代経済学に立脚した地域経済学のみならず、海外における地域経済学の主流もそのような内容になっている。

マルクス経済学に立脚して刊行された宮本・中村・横田編の『地域経済学』（1992年刊行）でも、理論、分析、政策という三つの体系から構成されているが、内容的にみると、地域経済理論に該当するものは、ほとんど見当たらない。

なお、これまで、地域における経済構造や運動法則について解明しようとしてきた学問分野としては経済地理学や都市社会学などがある。本論文との関連で、いわば先駆的業績となるものとしては、倉辻平治『都市の経済社会理論序説』（1961年刊行）やシュミット・レンナー『経済地理学基礎理論』（1970年翻訳刊行）、あるいは山名伸作『経済地理学』（1979年刊行）などがある。しかし、これらの著作では、人間の社会経済的諸活動と自然的要因の関係を説明することに課題の中心が置かれ、地域経済構造について論理展開する場合でも、マルクスの諸著作から幾つかの文章を引用するに留まっており、地域に経済的諸関係を体系的に構築していくという研究はなされていない。

「経済地域」の概念については、これまで日本経済地理学会では、生産力的にみて現象的に地域区分して、これを経済地域とするなど、現実の地域経済と理論的に設定される「経済地域」との区分さえ明確でなかった。また生産力的に地域区分するのではなく、生産関係や経済関係から区分して経済地域を設定すべきだという論者がいたものの、理論的構築のツールとして「経済地域」を設定し、それを基軸として論理構築していったのは本論文が最初である。

以上のような学会の状況および研究水準からみて、本論文は地域経済理論の基礎的研究を抽象的ではあるが体系的に行った最初の論文であり、その点に研究の独創性が十分にあるものと評価

する。

〔学力確認の結果の要旨〕

1. 学力確認の方法

本論文の背景にある経済学および外国語の基本的知識については、論文に引用されている文献の理解度、外国語文献の場合には原文との照応、さらに特定課題に関連する論文の参照数、経済学の基本的諸範疇に関する理解度という点から審査した。

2. 経済学の学力に関する評価

本論文は、地域経済理論の基本的構造を論理的に構築していく内容であり、その限りにおいて参照している文献数は限られている。しかしながら、分業および地域的分業に関する文献としては、スカルバクやスミスの古典的な分業論をふまえ、地域的分業と国民的生産力の結合という面でリストをとりあげ、また地域的分業論ではレーニンの諸著作、さらに日本における最近の分業論の成果である仲村政文などの著作や地域市場形成論では大塚久雄の著作を参照としている。

地域的不均等発展論では、論争の経過を緻密に辿りながら、島恭彦、岩本和秋、山本健児、吉岡健次、宮本憲一、野原敏雄、日山宏、中村剛治郎、矢田俊文、小田清などの諸論文を参照しながら、自説を論理展開している。

本論文を全体としてみれば、抽象的なレベルにおける論理展開が主内容であるだけに、資本主義生産および市場に関する文献としてはマルクスの『資本論』を多くの箇所でも引用している。その場合には、引用した文章をドイツ語の原文と丹念に照応しながら自分の訳文に変えたり、また訳文でも出来るだけ最新の学問的成果をふまえた訳文を参照するという方法を採用している。

さらに本論文の論理展開に際しては、日本の経済学会でも多くの論争がある経済的諸範疇、たとえば価値、生産価格、市場価値、市場生産価格、市場調整的生産価格などの諸範疇について、それぞれの概念を明確にしつつ、自らの論理による概念規定を設定しながら論理展開している。

以上のような文献の参照方法および経済学的諸範疇の理解度などからみて、本論文の著者は、従来における経済学の諸知識を十分に習熟しており、自立した研究者として社会に活躍できる研究能力と高度の学識を有するものと評価する。

〔審査委員会の結論〕

本論文の審査委員会は、以上のような評価にたち、本論文が課程博士号の学位を授与するに値するものであると結論する。

審査委員	経済学部教授(主査)	杉野 囿明
	経済学部教授	三好 正巳
	経済学部教授	横山 政敏